



地域公共政策士ってなに？

なるほど！ 東日本大震

災では役場や市役所も大きな被害を受け、被災者の支援に支障がでたところがあったね。いざという時にはお上に頼るだけでは暮らしを守れないのかな。

記者 役場の職員にも被災者が多く、その中で精いっぱい努力を尽くしていることには頭が下がります。でも、これほどの大災害で

はお役所の力には限界があります。一方で小回りの利く非営利団体(NPO)やボランティア、そして企業の皆さんの活躍が目立ちました。災害時に限らず、これからはお役所と、こうした民間が力をあわせて公共的な役割を果たしていくことが求められます。

Q そのためには人材を育てることが肝心じゃな。

A それについては4月から京都で面白い制度がスタートしました。「地域公共政策士」という資格制度です。

Q ほほーっ、それはどんなものじゃ。

A 大学や京都市、京都市、きょうとNPOセンター

産官学民「オール京都」で人材育成

地域振興や町づくり提案

「京都商工会議所など産官学民が協力し、「オール京都」で人材育成しようというのです。公共政策系の学部や大学院を持つ龍谷、府立、京都橘、同志社、佛教、立命館、京都産業、京都文教の8大学が参加しています。

Q で、どんなことをするの？

A 地方公共政策士を目指す人は各大学で公共政策論や地方財政論、都市政策論、現代有機農業論などの講義を受けます。大学ごとに特色がありますから、自分の関心に沿った講義を、大学の枠を超えて勉強できます。「キヤップストーン制度」といって学生グループ

が実際の現場に入り、地域振興や町づくりの提案も行います。所定の単位を取れば一般財団法人・地域公共人材開発機構というところが資格を付与します。

Q どんな人が受講するのかな。

A 大学側は「修士課程修了相当」の職能資格としています。当面は大学院に進んだ学生が取得を目指すことが多いと思いますが、関係者は「実社会で働く人もどんどん参加してほしい」と期待しています。夜間や土曜日曜の授業や集中講義を設けるなど、社会人が受講しやすいように配慮もしています。

Q 成功して、京都がもっともっと元気になればいいね。

A 受講費用は学生は学費でまかなえますが、社会人は26万〜60万円かかります。資格認証の手数料も1万5000円と安くはありません。負担の軽減が必要でしょう。それから時代のニーズに即応できるフットワークの軽さも求められます。代表校である龍谷大学の白石克孝・政策学部長は「地域の人たちの『こういう人材がほしい』というニーズに応えたい。時代の要請に応じてカリキュラムも柔軟に変更し、学生だけでなく社会人にも有益な職能資格にした



格にした「い」と話しています。

回答・榊原雅晴